

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 M I C S 化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7899 URL <https://www.c-mics.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原川剛一郎 TEL 0561-39-1211
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	2,605	9.6	50	△5.6	53	△6.4	31	13.1
2021年4月期	2,377	△4.6	53	10.9	56	22.0	28	210.9

(注) 包括利益 2022年4月期 32百万円 (△4.1%) 2021年4月期 34百万円 (147.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	6.06	—	1.0	1.4	2.0
2021年4月期	5.36	—	0.9	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	3,869	3,142	81.2	597.54
2021年4月期	3,782	3,149	83.3	599.61

(参考) 自己資本 2022年4月期 3,142百万円 2021年4月期 3,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	16	△73	△42	1,300
2021年4月期	215	△30	△48	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	42	149.3	1.3
2022年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	42	132.1	1.3
2023年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		120.1	

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	1.1	15	△32.0	15	△37.1	9	△37.0	1.71
通期	2,615	0.4	57	12.0	58	9.1	35	10.0	6.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年4月期	5,850,000株	2021年4月期	5,850,000株
2022年4月期	591,694株	2021年4月期	597,214株
2022年4月期	5,256,204株	2021年4月期	5,250,756株

(参考) 個別業績の概要

2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	2,522	10.0	37	△21.9	40	△21.2	23	△3.3
2021年4月期	2,294	△4.2	48	14.5	50	24.3	24	336.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	4.42	—
2021年4月期	4.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	3,797	3,103	81.7	590.16
2021年4月期	3,723	3,119	83.8	593.86

(参考) 自己資本 2022年4月期 3,103百万円 2021年4月期 3,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済対策による景気回復が進む一方、新たな変異株による感染再拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、上期はコロナ禍による経済活動の停滞の影響を受けて大きく落ち込んだものの、下期は経済活動の回復によって各分野の販売先からの需要が増加し、2,605百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

用途別の売上高は、食品分野では外食・観光産業向けは伸び悩んだ一方、病院・介護施設向け及び一般消費者向けの惣菜用途は堅調に推移し、1,528百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。非食品分野ではコロナによる生活環境の変化によって需要が伸びた電子機器向けの機械用途の需要増により、569百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

商品等につきましては、スーパー向け商品が堅調に推移し、507百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

損益につきましては、OPECプラスによる協調減産やロシア・ウクライナ情勢等による原油価格の高騰により、材料費が増加し、営業利益は50百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。また経常利益は53百万円（前連結会計年度比6.4%減）、法人税等の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が98百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が97百万円、電子記録債権が69百万円、有価証券が100百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産その他が34百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が25百万円、投資有価証券が99百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は713百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が16百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が129百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,142百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益31百万円及び剰余金の配当42百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、当連結会計年度末には1,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額166百万円、未払消費税等の減少額34百万円、法人税等の支払額32百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益53百万円、減価償却費80百万円、仕入債務の増加額129百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額42百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく中長期的な経営環境としましては、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行に伴う原油価格の高止まりに加え、物流費や光熱費等の上昇により、コスト面で厳しい状況が続くことが懸念されます。また、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型経営がより一層求められており、その動向は当社の経営を大きく左右する要因の一つであります。

このような経営環境のもと、50年の歴史の中で培ってきた高機能チューブフィルムの技術を活かし、商品技術力（商品化アイデア）を更に強化、新領域へ拡大展開することで、中長期的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

① 新規事業（製品）の創出

- ・特許出願中の新製品「F i l m i c s S h u - L o c k」を、企業価値向上のための取り組みのひとつとして位置付け、育児や介護、スポーツや防災、ペット市場など、人々の日常生活における「快適」をサポートするライフケア製品として、当社のユニークな商品力で幅広くニーズを開拓し、新たな収益の柱として確立する。

② 抜本的な事業構造改革の推進

- ・既存製品の改良、改善による高機能化により販売競争力を強化する。少子高齢化に伴う人手不足への対応で、成長著しい自動化や合理化が加速している食品および工業・機械分野に向けた製品の生産強化と販売活動を推進する。
- ・新たに構築する新・生産管理システムの効率的な運用による、ムダのない高効率で円滑な生産活動を推進する。
- ・新素材の採用や製法の改良により付加価値を高め、顧客の求める新たな包装資材製品を拡充、産業用途に注力した販促活動を推進する。

③ 環境に配慮した取り組み

- ・製造品質改善活動によって廃棄プラスチックを削減し、原価を低減する。
- ・生産過程で発生する端材のリサイクル利用を拡大し、環境負荷を低減する。

④ 働く環境の改善

- ・ワークフローシステム導入によって既存業務を合理化・効率化し、社内の業務コスト圧縮に継続的に取り組んでいく。
- ・パンデミックや自然災害など、今後も想定される様々なリスクに対し、クラウドシステムの活用やテレワークに代表されるコミュニケーションツールの整備を推し進め、事業リスク低減に取り組んでいく。

さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、更なる飛躍を目指してまいります。

これらの施策の実施により、新たな市場に対して付加価値の高い製品を投入していくこと、従来からの販売方法を見直して無駄のない効率的な形態に変革していくことなどで収益構造の転換を図り、翌連結会計年度（2023年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,615百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は57百万円（同12.0%増）、経常利益は58百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35百万円（同10.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,860	1,300,108
受取手形及び売掛金	569,846	—
受取手形	—	246,710
電子記録債権	125,549	194,896
売掛金	—	420,534
有価証券	—	100,034
商品及び製品	81,946	88,616
仕掛品	47,283	53,927
原材料及び貯蔵品	55,948	52,304
その他	16,780	20,870
貸倒引当金	△314	△407
流動資産合計	2,295,901	2,477,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	271,703	288,171
機械装置及び運搬具 (純額)	175,536	150,381
土地	634,701	634,701
建設仮勘定	15,232	—
その他 (純額)	9,598	9,474
有形固定資産合計	1,106,773	1,082,729
無形固定資産		
その他	14,776	49,184
無形固定資産合計	14,776	49,184
投資その他の資産		
投資有価証券	328,598	229,160
繰延税金資産	19,030	14,133
その他	18,839	17,473
貸倒引当金	△1,031	△1,031
投資その他の資産合計	365,437	259,735
固定資産合計	1,486,986	1,391,649
資産合計	3,782,887	3,869,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,903	523,996
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	25,074	8,221
損害補償損失引当金	4,207	—
その他	178,974	168,908
流動負債合計	615,159	713,125
固定負債		
退職給付に係る負債	664	628
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,954	2,954
固定負債合計	18,118	14,082
負債合計	633,278	727,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,861,488	1,850,689
自己株式	△257,616	△255,235
株主資本合計	3,528,181	3,519,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,961	9,807
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△378,571	△377,725
純資産合計	3,149,609	3,142,038
負債純資産合計	3,782,887	3,869,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,377,672	2,605,393
売上原価	1,634,699	1,859,991
売上総利益	742,972	745,402
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	119,640	134,981
従業員給料及び手当	206,369	206,843
退職給付費用	4,960	4,891
貸倒引当金繰入額	594	93
損害補償損失引当金繰入額	4,207	—
その他	353,269	347,682
販売費及び一般管理費合計	689,040	694,492
営業利益	53,931	50,909
営業外収益		
受取利息	426	432
受取配当金	1,409	1,452
受取保険金	—	2,179
受取補償金	1,837	1,441
助成金収入	488	—
その他	429	245
営業外収益合計	4,592	5,751
営業外費用		
支払利息	155	156
売上割引	1,512	—
支払手数料	—	3,000
固定資産除却損	50	349
その他	3	6
営業外費用合計	1,721	3,513
経常利益	56,802	53,147
税金等調整前当期純利益	56,802	53,147
法人税、住民税及び事業税	30,580	16,423
法人税等調整額	△1,918	4,897
法人税等合計	28,661	21,320
当期純利益	28,140	31,827
親会社株主に帰属する当期純利益	28,140	31,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	28,140	31,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,940	846
その他の包括利益合計	5,940	846
包括利益	34,080	32,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,080	32,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,881,079	△259,900	3,545,489
当期変動額					
剰余金の配当			△47,248		△47,248
親会社株主に帰属する当期純利益			28,140		28,140
自己株式の処分			△483	2,283	1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,591	2,283	△17,308
当期末残高	774,000	1,150,310	1,861,488	△257,616	3,528,181

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,021	△387,533	△384,512	3,160,977
当期変動額				
剰余金の配当				△47,248
親会社株主に帰属する当期純利益				28,140
自己株式の処分				1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,940	—	5,940	5,940
当期変動額合計	5,940	—	5,940	△11,368
当期末残高	8,961	△387,533	△378,571	3,149,609

当連結会計年度 (自2021年5月1日 至2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,861,488	△257,616	3,528,181
当期変動額					
剰余金の配当			△42,044		△42,044
親会社株主に帰属する当期純利益			31,827		31,827
自己株式の処分			△581	2,381	1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,798	2,381	△8,417
当期末残高	774,000	1,150,310	1,850,689	△255,235	3,519,764

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,961	△387,533	△378,571	3,149,609
当期変動額				
剰余金の配当				△42,044
親会社株主に帰属する当期純利益				31,827
自己株式の処分				1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	846	—	846	846
当期変動額合計	846	—	846	△7,570
当期末残高	9,807	△387,533	△377,725	3,142,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,802	53,147
減価償却費	105,362	80,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	594	93
受取利息及び受取配当金	△1,835	△1,884
支払利息	155	156
受取保険金	—	△2,179
支払手数料	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,480	△166,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,492	△9,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,051	129,093
未払金の増減額 (△は減少)	2,466	13,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,044	△34,309
未払費用の増減額 (△は減少)	21,190	△12,745
その他	7,512	△4,136
小計	233,357	47,967
利息及び配当金の受取額	2,088	2,132
利息の支払額	△155	△156
保険金の受取額	—	2,179
手数料の支払額	—	△3,000
法人税等の支払額	△19,380	△32,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,909	16,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,993	△59,470
無形固定資産の取得による支出	△1,935	△13,659
その他	377	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,551	△73,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,421	△42,033
その他	△876	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,297	△42,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,061	△98,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,798	1,398,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,860	1,300,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,106,773	1,082,729
無形固定資産	14,776	49,184

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、資産グループの損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当社グループの本社管理部門に係る資産等は共用資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

減損の兆候がある場合で、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うため、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

また、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財	1,528,711	569,186	507,496	2,605,393
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,528,711	569,186	507,496	2,605,393
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,528,711	569,186	507,496	2,605,393

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産	599.61円	597.54円
1株当たり当期純利益	5.36円	6.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,149,609	3,142,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (千円)	3,149,609	3,142,038
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	5,252	5,258

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	28,140	31,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	28,140	31,827
期中平均株式数 (千株)	5,250	5,256

(追加情報)

(新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響とともに、ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び事態の収束時期を予測することは困難ですが、翌連結会計年度(2023年4月期)の一定の期間に影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度(2022年4月期)の会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、事態の収束時期や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2023年4月期)の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、2022年7月28日に開催を予定している第53期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額774,000,000円を674,000,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程 (予定)

取締役会決議日	2022年6月14日
株主総会決議日	2022年7月28日
債権者異議申述公告日	2022年8月1日
債権者異議申述最終期日	2022年9月1日
減資の効力発生日	2022年9月2日

4. 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

なお、上記の内容につきましては、2022年7月28日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。